

議案第19号

令和6年度松川町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度松川町下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水戸数	3,439	戸
(2)	年間有収水量	903,176	m ³
(3)	1日平均有収水量	2,474	m ³
(4)	主な建設改良事業	大島地区接続管渠整備2工区	50,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

第11款	収入 下水道事業収益	570,061	千円
第1項	営業収益	160,665	千円
第2項	営業外収益	409,396	千円
第21款	支出 下水道事業費用	570,134	千円
第1項	営業費用	503,138	千円
第2項	営業外費用	62,296	千円
第3項	特別損失	200	千円
第4項	予備費	4,500	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額206,982千円は、当年度損益勘定留保資金206,982千円で補填するものとする)。

第 31 款	収入	資 本 的 収 入	300,462 千円
第 1 項	企 業 債	資 本 的 収 入	25,000 千円
第 2 項	他 会 計 出 資 金	資 本 的 収 入	117,962 千円
第 3 項	補 助 金	資 本 的 収 入	139,000 千円
第 4 項	負 担 金 等	資 本 的 収 入	18,500 千円
第 41 款	支出	資 本 的 支 出	507,444 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	資 本 的 支 出	73,199 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	資 本 的 支 出	434,245 千円
第 3 項	予 備 費	資 本 的 支 出	0 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
汚水処理施設包括管理業務委託	令和6年度～令和8年度	68,646

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道業	25,000	証書借入	4.0 %以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議するものによる。但し、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
農業集落排水業				
計	25,000			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することが出来る場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用と営業外費用との間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 16,652 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 下水道事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、386,750 千円である。

令和 6 年 2 月 29 日 提出

松川町長 北沢 秀公

令和 6 年 3 月 日 決

松川町議会議長 中平 文夫

令和6年度 松川町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
11 下水道事業収益			570,061	
	1 営業収益		160,665	
		1 下水道使用料	160,525	下水道使用料
		9 その他営業収益	140	手数料
	2 営業外収益		409,396	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	272,750	一般会計繰入金
		3 補助金	2,000	国庫補助金
		5 長期前受金戻入	134,422	国庫補助金等長期前受金戻入
		9 雑収益	223	土地貸付料

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
21 下水道事業費用			570,134	
	1 営業費用		503,138	
		1 管渠費	20,815	管路施設の維持管理に要する経費
		3 処理場費	100,236	処理施設の維持管理に要する経費
		5 総係費	46,436	事業活動全般に要する経費
		6 減価償却費	332,651	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	3,000	固定資産の除却費
	2 営業外費用		62,296	
		1 支払利息	42,829	企業債の利息
		2 消費税及び地方消費税	19,467	
	3 特別損失		200	
		4 過年度損益修正損	200	過年度下水道使用料還付金
	9 予備費		4,500	
		1 予備費	4,500	

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
31 資本的收入			300,462	
	1 企業債		25,000	
		1 企業債	25,000	下水道事業債
	2 他会計出資金		117,962	
		1 他会計出資金	117,962	一般会計繰入金
	3 補助金		139,000	
		1 国庫補助金	25,000	国庫補助金
		2 他会計補助金	114,000	一般会計繰入金
	4 負担金等		18,500	
		2 受益者負担金	18,500	受益者負担金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
41 資本的支出			507,444	
	1 建設改良費		73,199	
		1 管路建設費	63,200	管路施設の新設工事等に係る費用
		2 管路改良費	6,534	管路施設の改築更新等に係る費用
		6 処理場改良費	1,650	処理施設の改築更新等に係る費用
		7 固定資産購入費	1,815	機械器具購入費
	2 企業債償還		434,245	
		1 企業債償還金	434,245	企業債の元金償還

令和6年度 予定キャッシュフロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益		12,100,326
減価償却費		332,651,000
長期前受金戻入		△ 134,422,000
受取利息及び受取配当金		△ 1,000
支払利息		42,820,000
未収金の増減額(△は増額)		△ 417,365
未払金の増減額(△は減少)		4,655,367
引当金の増減額		223,000
固定資産除却費		3,000,000
小計		260,609,328
利息及び配当金の受取額		1,000
利息の支払額		△ 42,820,000
計		217,790,328
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出		△ 66,544,546
他会計補助金による収入		104,702,728
国庫県補助金による収入		23,315,455
負担金による収入		17,541,818
計		79,015,455
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等企業債等の財源に充てるための企業債による収入		22,621,819
建設改良等企業債等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 434,245,000
他会計からの出資による収入		117,962,000
計		△ 293,661,181
現金預金の増減額		3,144,602
現金預金の期首残高		99,110,023
現金預金の期末残高		102,254,625

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	3	30	9,008	5,624	14,662	2,020	16,682	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	12	3	30	9,008	5,624	14,662	2,020	16,682	
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	3	30	8,364	5,179	13,573	1,740	15,313	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	12	3	30	8,364	5,179	13,573	1,740	15,313	
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	644	445	1,089	280	1,369	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	0	0	644	445	1,089	280	1,369	

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	住 居	通 勤	時間外	期 末	勤 勉	寒冷地	特 勤	児 童	退 職	合 計
	本年度	360			186	300	1,970	1,230			422	1,156	5,624
	前年度	438			160	200	1,803	1,085			422	1,071	5,179
	比 較	△ 78			26	100	167	145			0	85	445

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	2	30	6,800	5,089	11,919	2,020	13,939	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	12	2	30	6,800	5,089	11,919	2,020	13,939	
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	2	30	6,300	4,681	11,011	1,740	12,751	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	12	2	30	6,300	4,681	11,011	1,740	12,751	
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	500	408	908	280	1,188	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	0	0	500	408	908	280	1,188	

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	住 居	通 勤	時間外	期 末	勤 勉	寒冷地	特 勤	児 童	退 職	合 計
	本年度	360			101	300	1,520	1,230			422	1,156	5,089
	前年度	438			75	200	1,390	1,085			422	1,071	4,681
	比 較	△ 78			26	100	130	145			0	85	408

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1		2,208	535	2,743		2,743	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1		2,208	535	2,743		2,743	
前 年 度	損益勘定支弁職員	1		2,064	498	2,562		2,562	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1		2,064	498	2,562		2,562	
比 較	損益勘定支弁職員	0		144	37	181		181	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0		144	37	181		181	

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	住 居	通 勤	時間外	期 末	勤 勉	寒冷地	特 勤	児 童	退 職	合 計
	本年度				85		450				0		535
	前年度				85		413				0		498
	比 較				0		37				0		37

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	500	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分		500	異動等による
手 当	408	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		408	異動等による

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術職	備 考
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	283,333
	平均給与月額(円)	380,792
	平均年齢(歳)	31.80
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	262,500
	平均給与月額(円)	354,417
	平均年齢(歳)	31.08

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度		備考
			一般行政職	技能労務職	
令和6年4月1日現在	高校卒	166,600		166,600	
	短大卒	179,100		179,100	
	大学卒	196,200		196,200	
令和5年4月1日現在	高校卒	150,600		150,600	
	短大卒	163,100		163,100	
	大学卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		技能労務職		備 考	
	級	職員数(人)	構成比(%)	級		職員数(人)
令和6年4月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	1	50.0	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	1	50.0			
	5 級					
	6 級					
	計	2	100.0	計		
令和5年4月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	1	50.0	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	1	50.0	4 級		
	5 級					
	6 級					
	計	2	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

職務の級	事務・技術職	技能労務職
1 級	主事の職務	1. 一般技能職員の職務 2. 相当の技能又は経験を有する一般技能職員 3. 用務員等を直接指揮監督する主任、困難な業務を行う用務員等
2 級	主任の職務	高度な技能又は経験を必要とする業務を行う職員で、町長が定める職員
3 級	主査の職務	多数の職員を直接指揮監督する職員又は特に困難な業務を行う職員で、町長の定める職員
4 級	係長、主幹の職務	
5 級	課長の職務	
6 級	複雑かつ困難な業務をつかさどる課長の職務	

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		備 考	
			事務・技術職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2			
	号給数別内訳	1号給(人)				
		2号給(人)				
		3号給(人)				
		4号給(人)	2	2		
		6号給(人)				
比 率(B) / (A) (%)	100.0%	100.0%				
区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		備 考	
			事務・技術職	技能労務職		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2			
	号給数別内訳	1号給(人)				
		2号給(人)				
		3号給(人)				
		4号給(人)	2	2		
		6号給(人)				
比 率(B) / (A) (%)	100.0%	100.0%				

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250		4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200		4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250		4.50	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (20%~2%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (20%~2%加算)	

(7) 地域手当

全職員支給対象外

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為及び長期継続契約で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は、支出見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1. 債務負担行為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	その他	当年度損益 勘定留保資金
汚水処理施設包括管理業務委託	千円 68,646	令和	千円 0	令和 6年度から 8年度まで	千円 68,646	全 額	

2. 長期継続契約

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	その他	当年度損益 勘定留保資金
46号車（ハイゼット）リース料	千円 1,030	令和 4年度から 5年度まで	千円 240	令和 6年度から 9年度まで	千円 790	全 額	

3. 長期継続契約（不動産を借りる契約）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	その他	当年度損益 勘定留保資金
松川中継ポンプ敷地料	千円 6	令和 5年度	千円 3	令和 6年度まで	千円 3	全 額	
名子南処理施設放流管渠敷地料	千円 27	令和 4年度から 5年度まで	千円 18	令和 6年度まで	千円 9	〃	
中荒町中継ポンプ敷地料	千円 2	令和 5年度	千円 1	令和 6年度まで	千円 1	〃	

令和5年度 予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	146,280,000		
(3) その他営業収益	135,000	146,415,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	15,813,610		
(2) 処理場費	82,738,191		
(3) 総係費	27,775,183		
(4) 減価償却費	337,375,678		
(5) 資産減耗費	2,230,111		
(6) その他営業費用	0	465,932,773	
営業利益			△ 319,517,773
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	267,318,000		
(3) 補助金	3,500,000		
(4) 長期前受金戻入	136,426,030		
(5) 雑収益	202,723	407,447,753	
4. 営業外費用			

(1)支払利息	49,311,000		
(2)雑支出	11,511,516	60,822,516	346,625,237
経常利益			27,107,464
5. 特別利益			
(1)固定資産売却益	0		
(2)過年度損益修正益	0		
(3)その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1)過年度損益修正損	181,818		
(2)その他特別損失	0	181,818	△ 181,818
当年度純利益			26,925,646
前年度繰越利益剰余金			123,614,242
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			150,539,888

令和5年度 予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資産の部

(単位 円)

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地

394,837,703

ロ 建物

573,529,973

建物減価償却累計額

△ 91,804,560

481,725,413

ハ 構築物

9,442,737,569

構築物減価償却累計額

△ 1,425,538,364

8,017,199,205

ニ 機械及び装置

548,543,288

機械及び装置減価償却累計額

△ 214,797,976

333,745,312

ホ 車両運搬具

0

車両運搬具減価償却累計額

0

0

ヘ 工具器具備品

2,862,874

工具器具備品減価

△ 656,745

2,206,129

ト 建設仮勘定

314,349,091

有形固定資産合計

9,544,062,853

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア

0

無形固定資産合計

0

固定資産合計

9,544,062,853

2. 流動資産

(1) 現金預金

99,110,023

(2) 未収金

52,027,916

貸倒引当金

△ 199,999

51,827,917

(5) 前払金

0

流動資産合計

150,937,940

資産合計

9,695,000,793

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等企業債

2,064,005,571

ロ その他の企業債

1,490,000

企業債合計

2,065,495,571

固定負債合計

2,065,495,571

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等企業債

430,103,285

ロ その他の企業債

4,140,000

企業債合計

434,243,285

注 記 表

I 重要な会計方針に係る注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	8 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
機械及び装置	4 ～ 30 年
車両運搬具	5 年
工具、器具及び備品	5 ～ 15 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア	5 年
--------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金・法定福利引当金

職員の期末勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

松川町下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道法(昭和33年法律第79号)第4条第1項の規定により定めた事業計画に定める松川処理区の下水処理に関する事業
農業集落排水事業	松川町農業集落排水処理施設設置条例(平成10年松川町条例第16号)第2条の規定により定めた名子南地区、大島地区、上片桐上地区、上片桐下地区及び福与地区の下水処理に関する事業

2 報告セグメントごとの資産等

令和6年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	81,716	64,355	146,071
営業費用	227,325	262,175	489,500
営業損益	△ 145,609	△ 197,820	△ 343,429
経常損益	6,679	5,603	12,282
セグメント資産	4,288,142	5,141,314	9,429,456
セグメント負債	2,961,091	3,131,274	6,092,365
その他の項目			
他会計繰入金	203,084	301,628	504,712
減価償却費	142,636	190,015	332,651
企業債元金償還額	159,573	253,189	412,762
固定資産増加額	△ 88,351	△ 180,755	△ 269,106

令和6年度 予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資産の部

(単位 円)

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		394,837,703	
ロ 建物	573,529,973		
建物減価償却累計額	<u>△ 111,235,069</u>	462,294,904	
ハ 構築物	9,503,445,479		
構築物減価償却累計額	<u>△ 1,710,911,076</u>	7,792,534,403	
ニ 機械及び装置	553,201,288		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 241,298,284</u>	311,903,004	
ホ 車両運搬具	0		
車両運搬具減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ 工具器具備品	4,677,874		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 2,004,216</u>	2,673,658	
ト 建設仮勘定		310,712,727	
有形固定資産合計			9,274,956,399

(2)無形固定資産

イ ソフトウェア		0	
無形固定資産合計			<u>0</u>
固定資産合計			9,274,956,399

2. 流動資産

(1)現金預金

(2)未収金

貸倒引当金

(5)前払金

流動資産合計

資産合計

		102,254,625	
	52,445,281		
	<u>△ 199,999</u>	52,245,282	
		0	
			154,499,907
			<u><u>9,429,456,306</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1)企業債

イ 建設改良費等企業債

ロ その他の企業債

企業債合計

固定負債合計

	1,677,731,373		
	<u>0</u>		
		1,677,731,373	
			1,677,731,373

4. 流動負債

(1)企業債

イ 建設改良費等企業債

	411,272,483		
--	-------------	--	--

ロ その他の企業債	1,490,000		
企業債合計		412,762,483	
(2)未払金			
イ 営業未払金	0		
ロ 営業外未払金	18,930,140		
未払金合計		18,930,140	
(3)引当金			
イ 賞与引当金	993,000		
ロ 法定福利費引当金	190,666		
ハ その他引当金	200,000		
引当金合計		1,383,666	
流動負債合計			433,076,289
5.繰延収益			
(1)長期前受金		4,788,479,906	
(2)長期前受金収益化累計額		806,921,576	
繰延収益合計			3,981,558,330
負債合計			<u>6,092,365,992</u>
資本の部			
6.資本金			
(1)自己資本金			
イ 固有資本金	2,179,101,302		
ロ 出資金	816,109,000		
自己資本金合計		2,995,210,302	
資本金合計			2,995,210,302
7.剰余金			
(1)資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	190,558		
ロ その他一般会計補助	23,505,728		
ハ 国庫補助金	127,454,253		
ニ 県補助金	20,707,371		
ホ 受益者負担金	7,381,888		
資本剰余金合計		179,239,798	
(2)利益剰余金			
ホ 当年度未処分利益剰余金	162,640,214		
利益剰余金合計		162,640,214	
剰余金合計			341,880,012
資本合計			<u>3,337,090,314</u>
負債資本合計			<u>9,429,456,306</u>

令和6年度予算事項別明細書
収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減	節	金 額	説 明
11	下水道事業収益		570,061	556,469	13,592			
	1	営業収益	160,665	161,043	△ 378			
		1 下水道使用料	160,525	160,908	△ 383	1 下水道使用料	160,525	下水道使用料(公共) 89,800 下水道使用料(農集) 70,725
		9 その他営業収益	140	135	5	1 手数料	140	督促手数料、登録手数料 140
	2	営業外収益	409,396	395,426	13,970			
		1 受取利息及び配当金	1	1	0	1 預金利息	1	預金利息 1
		2 他会計補助金	272,750	259,370	13,380	1 一般会計補助金	272,750	一般会計補助金(公共) 118,968 一般会計補助金(農集) 153,782
		3 補助金	2,000	0	2,000	1 国庫補助金	2,000	農業集落排水施設整備事業 2,000
		5 長期前受金戻入	134,422	135,832	△ 1,410	1 長期前受金戻入	134,422	長期前受金戻入(公共) 57,992 長期前受金戻入(農集) 76,430
		9 雑収益	223	223	0	5 その他雑収益	223	土地貸付料 223

支 出

(単位 千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減	節	金 額	説 明		
21	下水道事業費用		570,134	556,469	13,665					
	1	営業費用	503,138	481,479	21,659					
		1 管渠費	20,815	19,851	964	12	通信運搬費	185	マンホールポンプ電話料	185
						14	委託料	6,443	下水道管路簡易カメラ調査	3,190
									下水道管路TVカメラ調査	743
									マンホールポンプ維持管理・清掃委託	1,960
									マンホールポンプ情報配信	550
						16	賃借料	219	管路施設敷地賃借料	13
									公用車リース料	206
						17	修繕費	8,387	マンホール等修繕費	4,225
									管渠修繕費	4,070
									量水器交換費用	48
									公用車修繕費	44
						18	工事請負費	605	マンホール蓋交換工事	605
						19	動力費	4,805	マンホールポンプ電気料(公共)	660
									マンホールポンプ電気料(農集)	4,145
						22	材料費	171	使用料算定用水量器他	171
		3 処理場費	100,236	98,267	1,969	8	備消耗品費	326	維持管理消耗品	210
									災害対応用資材	116
						9	光熱水費	198	水道料、プロパンガス代	198
						10	燃料費	242	維持管理用燃料	242
						12	通信運搬費	182	処理施設電話料、NHK放送受信料、チャンネル・ユー光TV利用料	182
						14	委託料	49,076	処理施設等包括管理業務(公共)	20,922
									処理施設電気保安業務	603
									脱水汚泥収集・運搬・処分(公共)	10,187
									処理施設運転管理業務(農集)	16,490
									処理施設環境整備(農集)	607

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減	節	金額	説明
								処理施設情報配信 267
						15 手数料	17,132	処理施設火災報知設備点検(公共) 50 処理施設不用品処分(公共) 132 汚泥汲み取り運搬(農集) 15,930 処理施設し渣除去・収集運搬(農集) 894 処理施設浄化槽法定検査(農集) 126
						17 修繕費	5,926	主ポンプオーバーホール(松川) 2,310 汚泥引抜ポンプオーバーホール(福与) 616 処理施設機器等故障対応費 3,000
						19 動力費	26,796	処理施設電気料(公共) 11,880 処理施設電気料(農集) 14,916
						28 保険料	358	建物災害共済 338 自動車損害共済 20
		5 総係費	46,436	23,493	22,943	1 給料	9,008	一般職 6,800 一般事務職員 2,208
						2 手当	4,800	一般職 4,265 一般事務職員 535
						4 報酬	30	上下水道事業経営審議会委員 30
						5 法定福利費	2,272	一般職共済組合負担金 1,840 一般事務職員共済組合負担金、社会保険料 432
						6 旅費	174	普通旅費 174
						8 備消耗品費	44	事務用品 44
						11 印刷製本費	176	水道検針票印刷 176
						12 通信運搬費	126	郵便料金 126
						14 委託料	27,495	下水道管路台帳更新 2,860 上下水道料金及び会計システムハード保守 166 上下水道料金及び会計システム運用支援 960

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減	節	金額	説明
								下水道メーター検針業務 46
								放流先河川水質検査 253
								上下水道料金及び会計システム更改 15,400
								上下水道料金及び会計システム更改関係データ移 5,810
								農村税日事業維持管理適正化計画策定 2,000
						15 手数料	19	窓口収納手数料、振込手数料 19
						16 賃借料	745	上下水道料金及び会計システムリース料 633
								製図ソフトライセンス 112
						25 研修費	200	下水道研修 200
						27 負担金	150	日本下水道協会、中部地方下水道協会、長野県下水道協会 80
								全国町村下水道推進協議会長野県支部 15
								都市施設協会負担金 5
								地域循環資源センター 20
								排水設備工事資金融資利子補給補助金 30
						30 賞与引当金繰入額	917	翌年度6月支給期末・勤勉手当 917
						31 法定福利費引当金繰入額	180	翌年度6月支給期末・勤勉手当分共済組合負担金 180
						35 貸倒引当金繰入額	100	下水道使用料不納欠損処理見込 100
	6	減価償却費	332,651	337,868	△ 5,217	37 有形固定資産減価償却費	332,651	有形固定資産減価償却費(公共) 142,636
								有形固定資産減価償却費(農集) 190,015
						38 無形固定資産減価償却費	0	無形固定資産減価償却費(公共) 0
	7	資産減耗費	3,000	2,000	1,000	39 固定資産除却費	3,000	建設改良に伴う資産除却(公共) 1,000
								建設改良に伴う資産除却(農集) 2,000
	2	営業外費用	62,296	70,290	△ 7,994			
	1	支払利息	42,829	49,311	△ 6,482	43 企業債利息	42,820	企業債利息(公共) 18,185
								企業債利息(農集) 24,635
						44 借入金利息	9	借入金利息 9
	2	消費税及び地方消費税	19,467	20,979	△ 1,512	47 消費税及び地方消費税	19,467	消費税及び地方消費税 19,467

3 特別損失	200	200	0			
4 過年度損益修正損	200	200	0	55 過年度損益修正損	200	下水道使用料還付金 200
9 予備費	4,500	4,500	0			
1 予備費	4,500	4,500	0	99 予備費	4,500	

資本的收入及び支出

収 入		(単位 千円)						
款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減	節	金 額	説 明
31	資本的收入		300,462	315,950	△ 15,488			
	1	企業債	25,000	33,000	△ 8,000			
		1 企業債	25,000	33,000	△ 8,000	1 下水道事業債	25,000	下水道事業債 25,000
	2	他会計出資金	117,962	116,975	987			
		1 他会計出資金	117,962	116,975	987	1 一般会計出資金	117,962	一般会計繰入金(公共) 10,116 一般会計繰入金(農集) 107,846
	3	補助金	139,000	148,475	△ 9,475			
		1 国庫補助金	25,000	33,000	△ 8,000	1 国庫補助金	25,000	社会資本整備総合交付金 25,000
		2 他会計補助金	114,000	115,475	△ 1,475	1 一般会計補助金	114,000	一般会計繰入金(公共) 74,000 一般会計繰入金(農集) 40,000
	4	負担金等	18,500	17,500	1,000			
		2 受益者負担金	18,500	17,500	1,000	1 受益者負担金	18,500	受益者負担金(公共) 10,000 受益者負担金(農集) 8,500

支 出

(単位 千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減	節	金 額	説 明
41	資本的支出		507,444	524,974	△ 17,530			
	1	建設改良費	73,199	85,503	△ 12,304			
		1 管路建設費	63,200	77,088	△ 13,888	14 委託料	2,000	大島地区接続管渠整備2工区 2,000
						18 工事請負費	61,200	大島地区接続管渠整備2工区 48,000 公共柵設置工事(公共) 6,600 公共柵設置工事(農集) 6,600
		2 管路改良費	6,534	4,697	1,837	18 工事請負費	6,534	宮ヶ瀬北MP更新(松川) 748 城、清泉地上向山MP更新(上片桐下) 2,904 MP非常通報装置、堤原MP更新(大島) 1,364 古町MPNo.1ポンプ更新(名子南) 1,518
		6 処理場改良費	1,650	3,168	△ 1,518	18 工事請負費	1,650	給水装置ポンプNo.2ポンプ更新(松川) 1,650
		7 固定資産購入費	1,815	550	1,265	60 有形固定資産購入費	1,815	電気炉更新 550 ボトルトップ型高精度デジタル滴定器更新 220 卓上多本架遠心機 495 水質検査備品故障対応費用 550
	2	企業債償還金	434,245	439,471	△ 5,226			
		1 企業債償還金	434,245	439,471	△ 5,226	63 元金償還金	434,245	下水道事業債元金(公共) 168,240 公営企業会計適用債元金(公共) 4,140 下水道事業債元金(農集) 261,865